

# 財務諸表

## ■ 貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科 目	第68期 2022年3月31日現在	第69期 2023年3月31日現在
( 資 産 の 部 )		
現 金	3,682	6,677
預 け 金	177,955	227,579
買 入 金 銭 債 権	60	46
有 価 証 券	136,549	74,022
国 債	14,038	4,557
地 方 債	48,107	28,149
社 債	35,497	11,756
株 式	961	474
そ の 他 の 証 券	37,944	29,085
貸 出 金	212,831	224,449
割 引 手 形	262	333
手 形 貸 付	15,353	18,812
証 書 貸 付	192,810	200,188
当 座 貸 越	4,404	5,115
そ の 他 資 産	2,512	2,522
未 決 済 為 替 貸	142	176
信 金 中 金 出 資 金	1,802	1,802
前 払 費 用	0	0
未 収 収 益	385	341
未 収 還 付 法 人 税 等	16	38
そ の 他 の 資 産	164	162
有 形 固 定 資 産	4,628	4,435
建 物	2,569	2,442
土 地	1,583	1,583
リ ー ス 資 産	242	182
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	233	227
無 形 固 定 資 産	52	50
ソ フ ト ウ ェ ア	14	12
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	37	37
前 払 年 金 費 用	—	11
繰 延 税 金 資 産	226	159
債 務 保 証 見 返	259	243
貸 倒 引 当 金	△ 1,358	△ 1,320
(うち個別貸倒引当金)	(△1,268)	(△1,167)
資 産 の 部 合 計	537,399	538,877

### 負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科 目	第68期 2022年3月31日現在	第69期 2023年3月31日現在
( 負 債 の 部 )		
預 金 積 金	510,874	516,487
当 座 預 金	5,369	6,163
普 通 預 金	223,534	241,719
貯 蓄 預 金	1,956	1,968
通 知 預 金	584	680
定 期 預 金	267,302	253,114
定 期 積 金	10,427	11,473
そ の 他 の 預 金	1,700	1,366
借 用 金	10,000	10,000
借 入 金	10,000	10,000
そ の 他 負 債	960	885
未 決 済 為 替 借	217	247
未 払 費 用	246	202
給 付 補 填 備 金	7	7
未 払 法 人 税 等	77	47
前 受 収 益	109	124
払 戻 未 済 金	1	2
払 戻 未 済 持 分	0	0
リ ー ス 債 務	252	190
資 産 除 去 債 務	0	0
そ の 他 の 負 債	45	63
賞 与 引 当 金	206	195
退 職 給 付 引 当 金	55	—
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	107	133
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	8	4
偶 発 損 失 引 当 金	56	59
債 務 保 証	259	243
負 債 の 部 合 計	522,527	528,008
( 純 資 産 の 部 )		
出 資 金	784	792
普 通 出 資 金	784	792
利 益 剰 余 金	15,324	15,720
利 益 準 備 金	789	789
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,535	14,931
特 別 積 立 金	13,765	13,765
(うち圧縮積立金)	(25)	(25)
当 期 未 処 分 剰 余 金	769	1,165
会 員 勘 定 合 計	16,109	16,513
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,236	△ 5,644
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,236	△ 5,644
純 資 産 の 部 合 計	14,872	10,869
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	537,399	538,877

# 財務諸表

## ■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第68期		第69期	
	自 至	2021年4月1日 2022年3月31日	自 至	2022年4月1日 2023年3月31日
経常収益		6,033,898		6,340,836
資金運用収益		4,903,405		4,783,713
貸出金利息		3,225,610		3,343,638
預け金利息		118,531		136,776
有価証券利息配当金		1,514,829		1,258,956
その他の受入利息		44,434		44,341
役員取引等収益		490,461		536,895
受入為替手数料		201,997		187,925
その他の役員収益		288,463		348,970
その他業務収益		147,339		573,837
外国為替売買益		497		897
国債等債券売却益		92,805		480,279
その他の業務収益		54,036		92,661
その他経常収益		492,692		446,389
償却債権取立益		8,319		2,950
株式等売却益		480,083		440,517
その他の経常収益		4,289		2,921
経常費用		5,283,520		5,710,706
資金調達費用		84,307		59,234
預金利息		79,040		57,549
給付補填備金繰入額		5,267		1,684
役員取引等費用		679,389		694,373
支払為替手数料		114,734		108,681
その他の役員費用		564,655		585,692
その他業務費用		283,697		1,033,181
国債等債券売却損		—		567,834
国債等債券償還損		283,670		464,835
その他の業務費用		27		511
経費		4,064,579		3,740,960
人件費		2,466,534		2,369,085
物件費		1,415,786		1,230,342
税金		182,258		141,532
その他経常費用		171,545		182,957
貸倒引当金繰入額		120,277		45,685
株式等売却損		—		132,342
その他資産償却		976		1,015
その他の経常費用		50,291		3,913

(単位:千円)

科 目	第68期		第69期	
	自 至	2021年4月1日 2022年3月31日	自 至	2022年4月1日 2023年3月31日
経常利益		750,378		630,130
特別利益		13		2,336
固定資産処分益		13		2,336
特別損失		31,681		0
固定資産処分損		709		0
減損損失		30,972		—
税引前当期純利益		718,709		632,466
法人税、住民税及び事業税		211,048		137,745
法人税等調整額		58,145		67,334
法人税等合計		269,193		205,079
当期純利益		449,515		427,386
繰越金(当期首残高)		260,459		738,613
創立70周年記念事業積立金取崩額		60,000		—
当期末処分剰余金		769,975		1,165,999

## ■ 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第68期		第69期	
	自 至	2021年4月1日 2022年3月31日	自 至	2022年4月1日 2023年3月31日
当期末処分剰余金		769,975,030		1,165,999,696
剰余金処分額		31,361,777		27,272,256
利益準備金		—		3,784,000
普通出資に対する配当金		(年4%) 31,361,777		(年3%) 23,488,256
繰越金(当期末残高)		738,613,253		1,138,727,440

## 監査報告書

2023年6月16日開催の第69期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

## 財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性を確認した旨の代表者署名

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月19日  
尾西信用金庫  
理事長

高間正道

## 第69期 貸借対照表の注記事項

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 10年~50年  
その他 3年~20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大であり認めらるる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めらるる額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込みに計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認めらるる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は590百万円です。

8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)	
年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額	1,807,426百万円
と最低責任準備金の額との合計額	△66,857百万円
差引額	0.33336%
② 制度全体に占める当金庫の拠出割合(令和4年3月31日)	
③ 補足説明	

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等定率積立であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別拠出金62百万円を費用処理しております。

なお、特別拠出金は、予め定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認めらるる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認めらるる額を計上しております。

12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

13. 役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「[受入為替手数料]」「[その他の受入手数料]」「[その他の役務取引等収益]」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。  
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。債務保証料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

14. 固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

【貸倒引当金】1,319百万円  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
なお、個別貸出先の業績変化や経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権は該当ありません。

17. 有形固定資産の減価償却累計額5,966百万円

18. 有形固定資産の圧縮記録額37百万円

19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「[その他貸出]」中の未取利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,750百万円
危険債権額	2,060百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	352百万円
合計額	4,163百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引金は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は333百万円です。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	16,791百万円
担保資産に対応する債務	
預金	158百万円
借入金	10,000百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金5,000百万円、信金中金借入金取引の担保として預け金1,000百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は149百万円です。

22. 出資1口当たりの純資産額6,854円98銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針  
当金庫は、金融業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱規定及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部、個人ローン部により行われ、また、定期的に常務理事会や与信委員会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理  
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。市場リスクに関する管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、常務理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部と資金証券部が協働して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務理事会に報告しております。  
(ii) 為替リスクの管理  
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、市場リスク管理規程及び資金運用規程に従い行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当金庫で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積立」であり、為替リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」であります。

当金庫では、市場リスクを月次で計測し、市場リスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。なお、令和5年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で△1,604百万円です。

市場リスク量は、VaRで算出しており、VaRは分散共分散法(保有期間60日(有価証券)または240日(預け金)、「貸出金」、「預金積立」等)、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。ただし、VaRは、過去の相場変動ベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫では、流動性リスクに関する管理規程に基づき、当金庫の資金調達・運用構造に適合した流動性リスクの管理体制を整備し、運営しております。日々の管理として、支払準備率や預金残高動向等のモニタリング管理により資金繰り状況を把握・管理しております。

また、緊急時に備えて、アクションプランを取りまとめた危機管理計画を策定しており、万一の状況においても支払準備に万全を期しております。

④ リスクの報告体制

当金庫では、各種リスクの状況について、担当部署より理事会、常務理事会、リスク統括委員会へ定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該債権が異なることもあります。

24. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2参照)。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

# 財務諸表

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金	227,579	227,651	72
(2)買入金銭債権	46	46	△0
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	652	714	61
その他有価証券	73,335	73,335	-
(4)貸出金	224,449		
貸倒引当金(※)	△1,319		
	223,129	222,721	△408
金融資産計	524,744	524,470	△274
(1)預金積金	516,487	516,504	17
(2)借入金	10,000	10,000	-
金融負債計	526,487	526,504	17

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

## 金融資産

### (1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2)買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

### (3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的の所有証券に関する注記事項については25.から27.に記載しております。

### (4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を簡便的に算定しております。また、仕組貸出及び劣後ローンについては、取引金融機関で算出された時価評価額を時価としております。なお、割引手形及び手形貸付について、残存期間が短期間(1年以内)のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないもの(当座貸越等)については、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 金融負債

### (1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

### (2)借入金

借入金については、固定金利によるものであり、同様に新規で借入を行う場合に想定される適用金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-
関連法人等株式	-
非上場株式(※1)	31
信金中央金庫出資金(※1)	1,802
組合出資金(※2)	2
合計	1,836

(※1)非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の開示に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	169,579	52,000	-	6,000
買入金銭債権	12	33	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	10	640	2	-
その他有価証券のうち満期があるもの	10,099	12,581	22,377	15,266
貸出金(※)	39,106	62,419	48,313	68,147
合計	218,807	127,675	70,693	89,413

(※)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	410,242	89,343	-	12
借入金	2,500	7,500	-	-
合計	412,742	96,843	-	12

(※)預金積金のうち、要求払預金は1年以内(※)に含めております。

25. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	52	53	1
	その他	600	660	59
	小計	652	714	61
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		652	714	61

その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26	25	0
	債券	12,106	12,039	67
	国債	509	505	3
	地方債	6,400	6,361	39
	社債	5,196	5,172	23
	その他	543	539	3
	小計	12,676	12,605	71
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	417	476	△59
	債券	32,303	34,481	△2,177
	国債	4,047	4,213	△166
	地方債	21,696	23,312	△1,616
	社債	6,559	6,955	△395
	その他	27,938	31,416	△3,477
	小計	60,659	66,374	△5,715
合計		73,335	78,979	△5,644

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	616	79	35
債券	41,947	479	567
国債	9,245	72	96
地方債	15,092	315	22
社債	17,610	90	449
その他	7,889	361	97
合計	50,453	920	700

27. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりとしております。

- 1.時価のある銘柄
  - ① 期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」とする。
  - ② 期末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、過去1年間の平均時価(終値)が30%以上下落したものについて「著しい下落」とする。ただし、債券については、平均時価の下落率が30%未満であっても、信用リスクの急激な増大が認められる場合は「著しい下落」とする。
- 2.市場価格のない株式等及び組合出資金と認められる銘柄
  - ① 原則として、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は「著しい下落」とする。
  - ② なお、当事業年度において減損処理を行った有価証券はございません。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,119百万円です(総合口座を含みません)。このうち契約残存期間が1年以内のものが14,967百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	479 百万円
賞与引当金	53
役員退職慰労引当金	36
その他有価証券評価差額金	1,540
その他	106
繰延税金資産小計	2,217
評価性引当額	△2,044
繰延税金資産合計	172
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	10
その他	3
繰延税金負債合計	13
繰延税金資産の純額	159

30. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産 一百万円

顧客との契約から生じた債権 16百万円

契約負債 0百万円

## 第69期 損益計算書の注記事項

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額272円50銭

3. 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、540,839千円です。

# 主要な事業の状況を示す指標

## ■ 経営指標の推移

(単位:配当金/円、利益・出資総額/千円、残高/百万円、比率/%、口数/口、会員数・役員数・職員数/名)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
業 務 純 益	653,909	831,582	707,882	437,427	274,259
経 常 収 益	6,025,468	5,996,667	6,443,637	6,033,898	6,340,836
経 常 利 益	658,080	789,494	827,303	750,378	630,130
当 期 純 利 益	478,771	551,895	584,057	449,515	427,386
預 金 積 金 残 高	451,027	462,697	493,310	510,874	516,487
貸 出 金 残 高	191,582	191,498	204,445	212,831	224,449
有 価 証 券 残 高	125,227	127,546	138,365	136,549	74,022
純 資 産 額	16,512	15,810	16,585	14,872	10,869
総 資 産 額	480,469	491,811	521,702	537,399	538,877
単 体 自 己 資 本 比 率	9.29	9.37	9.55	9.11	9.77
出 資 総 口 数	1,575,765	1,572,833	1,570,793	1,568,691	1,585,589
出 資 総 額	787,882	786,416	785,396	784,345	792,794
出 資 対 する 配 当 金 (一 口 あ た り)	20	20	20	20	15
会 員 数	29,334	29,239	29,271	29,275	29,103
役 員 数	15	14	14	13	13
うち 常 勤 役 員 数	9	9	9	8	8
職 員 数	345	338	338	342	319
男 性	199	192	188	190	175
女 性	146	146	150	152	144

## ■ 資金運用勘定・調達勘定の状況

(単位:平均残高/百万円、利息/千円、利回り/%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資 金 運 用 勘 定	514,744	517,771	4,903,405	4,783,713	0.95	0.92
うち 貸 出 金	205,872	218,799	3,225,610	3,343,638	1.56	1.52
うち 預 け 金	166,998	176,782	118,531	136,776	0.07	0.07
うち 有 価 証 券	140,004	120,333	1,514,829	1,258,956	1.08	1.04
資 金 調 達 勘 定	514,137	522,053	84,307	59,234	0.01	0.01
うち 預 金 積 金	504,137	512,053	84,307	59,234	0.01	0.01
うち 借 用 金	10,000	10,000	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度:8,834百万円、2022年度:12,100百万円)を控除して表示しております。

## ■ 業務粗利益の状況

(単位:千円、%)

	2021年度	2022年度
資 金 運 用 収 支	4,819,097	4,724,479
資金運用収益	4,903,405	4,783,713
資金調達費用	84,307	59,234
役 務 取 引 等 収 支	△ 188,928	△ 157,477
役務取引等収益	490,461	536,895
役務取引等費用	679,389	694,373
そ の 他 業 務 収 支	△ 136,358	△ 459,343
その他業務収益	147,339	573,837
その他業務費用	283,697	1,033,181
業 務 粗 利 益	4,493,810	4,107,658
業 務 粗 利 益 率	0.87	0.79

※業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 資金利鞘の状況

(単位:%)

	2021年度	2022年度
資 金 運 用 利 回	0.95	0.92
資 金 調 達 原 価 率	0.81	0.73
総 資 金 利 鞘	0.14	0.19

## ■ 総資産利益率の状況

(単位:%)

	2021年度	2022年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.14	0.11
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.08	0.07

※総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

## ■ 業務純益

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
業 務 純 益	437,427	274,259
実 質 業 務 純 益	392,627	337,259
コ ア 業 務 純 益	583,491	889,649
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く。)	295,322	768,158

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

# 主要な事業の状況を示す指標

## ■ 受取利息及び支払利息の増減の状況

(単位:千円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	135,839	△ 761,614	△ 625,775	29,042	△ 148,734	△ 119,691
うち貸出金	128,255	△ 150,851	△ 22,596	191,813	△ 73,785	118,028
うち預け金	3,003	△ 22,124	△ 19,121	6,523	11,722	18,245
うち買入金銭債権	△ 78	—	△ 78	△ 78	0	△ 77
うち有価証券	28,172	△ 612,167	△ 583,995	△ 208,201	△ 47,672	△ 255,872
支 払 利 息	4,924	△ 35,703	△ 30,779	1,319	△ 26,392	△ 25,073
うち預金積金	4,712	△ 35,491	△ 30,779	1,507	△ 26,580	△ 25,073
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。  
ただし、買入金銭債権については、残高による増減に含めております。

## 預金に関する指標

### ■ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
流 動 性 預 金	221,432	240,229
うち有利息預金	206,650	224,642
定 期 性 預 金	281,701	270,728
うち固定金利定期預金	267,186	259,631
うち変動金利定期預金	115	112
そ の 他	1,003	1,096
合 計	504,137	512,053
譲 渡 性 預 金	—	—

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金  
  固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
  変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
3.その他=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金

### ■ 定期預金残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
固 定 金 利 定 期 預 金	267,186	253,002
変 動 金 利 定 期 預 金	115	111
そ の 他	—	—
合 計	267,302	253,114

## 貸出金に関する指標

### ■ 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
割 引 手 形	245	343
手 形 貸 付	9,844	16,962
証 書 貸 付	191,550	197,091
当 座 貸 越	4,232	4,401
合 計	205,872	218,799

### ■ 金利種別貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
変 動 金 利	66,081	76,738
固 定 金 利	146,749	147,710
合 計	212,831	224,449

### ■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
預 金 積 金	2,489	2,551
有 価 証 券	333	378
動 産	3	3
不 動 産	89,663	89,483
そ の 他	—	—
計	92,491	92,416
信用保証協会・信用保険	48,833	51,887
保 証 証	15,873	16,640
信 用	55,633	63,504
合 計	212,831	224,449

### ■ 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
預 金 積 金	12	13
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	238	223
そ の 他	—	—
計	250	236
信用保証協会・信用保険	—	—
保 証 証	7	6
信 用	0	—
合 計	259	243

### ■ 貸出金用途別内訳

(単位:百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
設 備 資 金	140,014	65.78	146,794	65.40
運 転 資 金	72,817	34.21	77,654	34.59
合 計	212,831	100.00	224,449	100.00

# 貸出金に関する指標

## 業種別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	貸出先数	期末残高	構成比	貸出先数	期末残高	構成比
製 造 業	417	10,040	4.7	400	10,633	4.7
農 業、林 業	6	24	0.0	7	24	0.0
建 設 業	678	13,101	6.1	699	14,225	6.3
電気、ガス、熱供給、水道業	1	245	0.1	1	445	0.1
情 報 通 信 業	16	316	0.1	17	292	0.1
運 輸 業、郵 便 業	58	2,713	1.2	64	2,966	1.3
卸 売 業、小 売 業	369	8,371	3.9	376	8,665	3.8
金 融 業、保 険 業	33	11,305	5.3	33	11,591	5.1
不 動 産 業	1,043	65,714	30.8	1,063	68,206	30.3
物 品 質 貸 業	6	471	0.2	9	475	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	52	796	0.3	51	847	0.3
宿 泊 業	—	—	—	1	40	0.0
飲 食 業	240	3,525	1.6	242	3,314	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	162	2,036	0.9	169	1,934	0.8
教育、学習支援業	39	652	0.3	43	978	0.4
医 療、福 祉	149	7,492	3.5	150	8,230	3.6
その他のサービス	202	4,213	1.9	218	4,752	2.1
小 計	3,471	131,021	61.5	3,543	137,624	61.3
地 方 公 共 団 体	5	9,532	4.4	6	10,854	4.8
個 人	11,895	72,276	33.9	11,818	75,971	33.8
合 計	15,371	212,831	100.0	15,367	224,449	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 個人向け貸出残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
住 宅 ロ ー ン	58,937	61,278
消 費 者 ロ ー ン	8,458	9,921
カ ー ド ロ ー ン	2,099	1,929

## 預貸率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
期 末	41.66	43.45
期 中 平 均	40.83	42.72

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	134	89	—	134	89
	2022年度	89	152	—	89	152
個別貸倒引当金	2021年度	1,103	1,268	—	1,103	1,268
	2022年度	1,268	1,167	83	1,185	1,167
合 計	2021年度	1,238	1,358	—	1,238	1,358
	2022年度	1,358	1,320	83	1,274	1,320

## 貸出金償却額

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

# 有価証券に関する指標

## ■ 有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	14,038	15,232	4,557	10,234
地方債	48,107	50,022	28,149	41,371
社債	35,497	40,005	11,756	28,887
株式	961	996	474	797
外国証券	20,473	18,090	19,084	22,574
その他の証券	17,471	15,656	10,000	16,467
合計	136,549	140,004	74,022	120,333

## ■ 預証率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
期末	26.72	14.33
期中平均	27.77	23.50

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	2021年度	503	5,074	2,275	—	3,735	2,450
	2022年度	509	—	—	—	2,329	1,717	—	4,557
地方債	2021年度	4,888	7,665	5,728	5,480	9,437	14,906	—	48,107
	2022年度	2,836	4,394	2,071	2,603	4,416	11,826	—	28,149
社債	2021年度	6,862	8,555	1,708	1,985	12,658	3,522	204	35,497
	2022年度	4,549	572	135	925	4,747	825	—	11,756
株式	2021年度	—	—	—	—	—	—	961	961
	2022年度	—	—	—	—	—	—	474	474
外国証券	2021年度	2,419	2,705	2,029	297	1,380	—	11,641	20,473
	2022年度	2,199	2,101	893	966	2,341	—	10,581	19,084
その他の証券	2021年度	96	148	125	3,039	3,555	—	10,507	17,471
	2022年度	—	31	2,508	1,036	1,843	—	4,581	10,000
合計	2021年度	14,770	24,149	11,866	10,802	30,765	20,880	23,314	136,549
	2022年度	10,095	7,100	5,608	5,531	15,678	14,369	15,637	74,022



# 有価証券に関する指標

## 有価証券の時価情報

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	62	65	2	52	53	1
	その他	800	891	91	600	660	59
	小計	862	956	94	652	714	61
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	862	956	94	652	714	61	

- (注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2.上記の「その他」は、外国証券です。  
 3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含めておりません。

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	259	201	57	26	25	0
	債券	55,764	54,633	1,131	12,106	12,039	67
	国債	8,342	8,190	152	509	505	3
	地方債	24,717	24,032	684	6,400	6,361	39
	社債	22,705	22,409	295	5,196	5,172	23
	その他	8,522	8,251	270	543	539	3
	小計	64,546	63,086	1,460	12,676	12,605	71
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	670	808	△ 138	417	476	△ 59
	債券	41,815	42,837	△ 1,021	32,303	34,481	△ 2,177
	国債	5,695	5,844	△ 148	4,047	4,213	△ 166
	地方債	23,327	24,042	△ 715	21,696	23,312	△ 1,616
	社債	12,792	12,951	△ 158	6,559	6,955	△ 395
	その他	28,618	30,155	△ 1,537	27,938	31,416	△ 3,477
	小計	71,104	73,801	△ 2,697	60,659	66,374	△ 5,715
合計	135,650	136,887	△ 1,236	73,335	78,979	△ 5,644	

- (注) 1.「貸借対照表計上額」は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2.上記の「その他」は、外国証券等です。  
 3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含めておりません。

### 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	31	31
信金中央金庫出資金	1,802	1,802
組合出資金	4	2
合計	1,838	1,836

以下の項目については、該当する取扱いがないため記載しておりません。

- ・商品有価証券の種類別の平均残高
- ・金銭の信託
- ・市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引のうち有価証券関連デリバティブ取引に該当するもの以外のもの
- ・信用金庫法第53条第3項第13号又は同法第54条第4項第13号に規定する金融等デリバティブ取引
- ・先物外国為替取引
- ・有価証券関連デリバティブ取引
- ・金融商品取引法第2条第21項第1号に掲げる取引又は外国金融商品市場における同号に掲げる取引と類似の取引